

事務事業チェックシート

事務事業No 564 事業名 情報教育ネットワーク設備整備事業（中学校）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	1	国際化・情報化に対応した教育の推進

事業種別	継続		
事業期間	H 2 3	～	H 3 1
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	教育政策課	南 敏博	435-1135
関連課	教育研究所		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		中学校費	
	目		学校管理費	
	大事業		中学校管理事業	
中事業	情報教育ネットワーク設備整備事業（中学校）			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）					全体事業概要
	情報化社会の急速な進展に伴い、学校教育の情報化の重要性が高まる中、本市中学校の情報教育の環境整備の充実を図ることを目的とする。					①学習用パーソナルコンピュータの整備 情報教育を目的とした学習用パーソナルコンピュータの各中学校への配備 ②校務用パーソナルコンピュータの整備 教員が生徒と向き合える時間をより多く確保することを目的とし、事務の軽減を図るために導入する校務用パーソナルコンピュータの各中学校への配備 ③事務用パーソナルコンピュータの整備 学校における各種業務のO A化に対応することを目的とした学校事務員用パーソナルコンピュータの各中学校への配備
事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①学習用PC 当該PC及び周辺機器のリース：672台 ②校務用PC 当該PC及び周辺機器のリース：570台 ③事務用PC 当該PC及び周辺機器のリース：18台	①学習用PC 当該PC及び周辺機器のリース：672台 ②校務用PC 当該PC及び周辺機器のリース：570台 ③事務用PC 当該PC及び周辺機器のリース：18台	①学習用PC 当該PC及び周辺機器のリース：672台 →（9/1から674台） ②校務用PC 当該PC及び周辺機器のリース：570台 →（9/1から625台） ③事務用PC 当該PC及び周辺機器のリース：18台	①学習用PC 当該PC及び周辺機器のリース：674台 タブレット端末 180台 ②校務用PC 当該PC及び周辺機器のリース：625台 ③事務用PC 当該PC及び周辺機器のリース：18台（4～12月）→21台（1～3月）	①学習用PC 当該PC及び周辺機器のリース：674台 タブレット端末 180台 ②校務用PC 当該PC及び周辺機器のリース：625台 ③事務用PC 当該PC及び周辺機器のリース：21台	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	75,041	72,957	72,957	72,957	86,869	84,970	93,631		93,631	
伸び率（%）	-	-	▲2.8%	0.0%	19.1%	16.5%	7.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	1,365	1,302	1,302	1,409	1,485	1,370	1,248		
	正規職員以外	0		0	0	0	0			
	小計	1,365	1,302	1,302	1,409	1,485	1,370	1,248		
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	75,041	72,957	72,957	72,957	86,869	84,970	93,631		93,631	
所要人数（人）	正規職員	0.18	0.17	0.17	0.18	0.19	0.17	0.16		
	正規職員以外	0.00		0.00		0.00	0	0		
主な予算内訳	機械等借上料 93,631千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	教育用パソコンのリース台数	台	672	672	674	674	674
			672	672	674		
			100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	パソコン1台あたりの児童・生徒数（児童・生徒数/教育用PCの台数） 平成30年度 7,280人/674台 平成29年度 7,626人/674台	人	13	13	12	11	11
			13	12	11		
			100.0%	108.0%	109.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>学習指導要領の改訂により、教育におけるICT活用・校務の情報化の一層の充実が図られることとなりました。これは教科指導におけるICT活用だけでなく、効率的な校務・事務処理とその結果生み出される教育活動の質の改善を目的としています。したがって、和歌山市立小中学校の教育用・校務用・事務用パソコン及びICT機器の整備は、情報社会の進展にあわせて市が計画的・継続的に進めていく必要があります。機器を整備するだけでなく、サポートや研修を通して教職員の活用力の向上にも取り組んでおり、教員のICT活用指導力は年を追うごとに向上してきています。また、学校教育の情報化は児童生徒への教育の質を高めることが目的であることから、事業費の抑制は不可能であり、受益者負担は求められないと考えます。</p>
見直し・改善内容	